

県の財政問題や 教育問題など活発に議論



平成十四年第四回定例会は、十一月二十五日から十二月二十日まで、二十六日間の日程で開催されました。今回の定例会では、「平成十四年度三重県一般会計補正予算（第三号）」など六十一件の議案と、十二件の決算認定議案が審議されました。

二十五日の開会日には、自治功勞者として全国都道府県議会議長会から表彰された議員への表彰状の伝達が行われました。この後、前回の定例会から継続して審査を行っていた「水道事業会計」など四事業の企業会計決算を認定した後、知事から上程された議案の提案説明が行われました。二十九日、十二月三日、五日には各議員からの一般質問が行われ、十三人の議員が質問に立ちました。また、三日には追加議案の上程がありました。

十二月十二日、十三日、十六日には常任委員会が開催され、議案と請願の審査が行われました。閉会日の二十日には、上程された議案が原案どおり可決されたほか、「平成十三年度三重県歳入歳出決算」など十二件の決算が認定されました。また、追加提案された教育委員を選任するための議案一件に同意した後、予算決算特別委員長から当初予算編成関係の調査にかかる中間報告が行われ、閉会しました。

一般質問

景気、雇用対策の予算付けを
県の財政問題

芝 博一議員
新政みえ（鈴鹿市選出）

問

景気の低迷による県税収入の大幅減を受け、県では、借金にあたる多額の県債を発行していますが、ここ二、三年でその償還がピークを迎えるなど、県財政はたいへん厳しい状況にあります。知事はこうした財政の難局をどう乗り越えるつもりなのか、その展望をお聞かせします。

また、知事は三選不出馬を宣言され、平成十五年度の予算編成は人件費などの義務的経費等に絞った骨格予算にする旨報道されています。しかし、雇用情勢や景気の低迷など現下の社会情勢を考えると、それらに対応した本格的な予算編成が必要だと考えますが、知事の所見をお聞かせします。

答

県財政の健全化を図るため、歳入面では、県税収入の確保、新規産業の立地や県内産業の振興、雇用促進などの施策展開、歳出面では、優先度判断の徹底、業務プロセスの見直し、経費の抑制などを行い、必要な事業の財源と健全かつ持続可能な財政状況を確保できるよう努めます。

また、来年度の予算編成は「景気に配

慮した骨格予算」として、平成十五年四月当初から必要となる経費や、雇用対策、中小企業対策など県民生活に直結するような事業については当初予算に計上したいと考えていますが、新年度から新たに取組むことになる施策・事業については、新知事で決めていただくことになるものと考えています。

- その他の質問事項
- ・ 知事の政治姿勢
- ・ 内部告発

他



地域で透析治療を人工透析

西尾文治議員
自由民主党議員団（志摩郡選出）

問 志摩地域の人工透析患者受け入れ状況は、対象患者百八十名に町立前島病院は十四名で、約半数の患者は、地域での治療を希望しながら、伊勢市以北の病院に入院している実態があります。透

析治療は本人や家族に大きな負担がかかるものです。各医療圏でアンケート等により患者の意向を把握するとともに、地域で透析治療が受けられるようにすべきです。また、志摩病院の新外来棟建替の基本構想策定に伴い、人工透析機能の拡充を要望しますが、所見をお聞かせします。

答 現在、保健医療計画の第三次改定に向け、医療実態調査を行っており、こうした調査により、患者のニーズ把握もできると考えています。また、人工透析施設の整備については、国庫補助金も活用し設備の充実に努

めており、今後とも人工透析治療体制の一層の充実を図っていきます。また、志摩病院では、外来棟建替にかかる基本構想の策定に伴い、その役割と機能の見直しを行っているところです。人工透析機能の拡充についても、県の医療政策や地域医療体制のあり方を踏まえつつ、対応していきます。

- その他の質問事項
- ・ 知事の政治姿勢
- ・ 経済見通しと財政問題

他



県立志摩病院

深層水事業を本格化せよ 紀北地域の振興策

野田勇喜雄議員
無所属・MIE（尾鷲市選出）

問 紀北交流拠点施設整備の実現に向け、尾鷲市長や尾鷲商工会議所をはじめ、地域から知事に対して様々な提案や要望が行われています。そこで、この事業をさらに推進するため、県としても体制整備を図るべきではないでしょうか。また、暫定取水に至った海洋深層水の活用についても早期に本格的事業化を図るべきと考えますが、所見をお聞かせします。

一方、熊野灘沖には、次世代エネルギーとして注目されているメタンハイドレートが地下資源として存在しています。そこで、陸揚げ地点として最も近い尾鷲市に、企業や研究機関の誘致を行えば、東紀州の産業の核に育てることもできます。県としてもエネルギー特区として国へ申請することも含めて、積極的な取組が必要と考えますが、所見をお聞かせします。

答

交流拠点施設の整備にあたっての体制整備は必要であると考えていますが、その設置時期については、事業の具体化と併せて実施していきます。また、海洋深層水については、暫定取水による商品開発や需要見込みを見極めながら、本格的な事業化の時期を判断する必要があります。

また、メタンハイドレートに関しては、現在、情報収集に努めていますが、国に対し研究開発の一層の組織強化を働きかけるとともに、県独自の取組方を研究していきます。

- その他の質問事項
- ・ 三選不出馬発言の波紋
- ・ 中小企業の経営支援対策

他



海洋深層水の暫定取水

中小企業の資金調達に支援を 中小企業への金融施策

三好 孝議員
新政みえ（松阪市・飯南郡選出）



新産業の育成や経営転換の促進などの施策が盛んに行われていますが、今こそ、県経済を支えてきた中小企業への支援を最優先に行うべきです。そのためには、中小企業のニーズに対応した利用しやすい制度として、県や金融機関、三重県信用保証協会が一体となった融資制度を設定する必要があります。

また県として、以前の経営安定資金のような、県下中小企業者が運転資金として幅広く利用できる資金を制度化し、国のセーフティーネットの対象とならない企業に資金調達の道を開くべきと考えますが、所見をお聞きます。



中小企業の資金供給には、需要に合った制度の創設や見直しが必要であると考えています。

本年度から金融機関等との定期懇談会を設置し、民間及び政府系金融機関、信用保証協会や商工団体と連携し、資金ニーズの把握等に努め、県単融資制度の充実

に努めていきます。

また、経営安定資金は平成八年一月まで実施していた県単融資制度ですが、現在は、経営基盤強化資金により、セーフティーネット保証の対象とならないもの、売上減少などで経営の安定に支障を生じている中小企業の資金調達を支援しています。今後は、貸付対象要件の緩和等制度の見直しも図り、中小企業の資金調達

を支援してまいります。

- その他の質問事項
- 雇用トラブル
- 情報先進県の推進

他



伊勢志摩に活力を 半島地域の安全と活性化

中川正美議員
自由民主党議員団（伊勢市選出）



観光客の落ち込みが続く伊勢志摩地域において、二〇〇五年を目標として、地域自らが観光の魅力づくりに取り組むことを目的に「伊勢志摩再生プロジェクト」が発足して

いますが、今後は、伊勢志摩地域で活発化している住民主体のまちづくり活動に対して、積極的に連携・協力を図る必要があると考えます。そこで、二年目を迎えたこのプロジェクトについて、これまでの取組の成果と、今後の県の支援策についてお聞きます。また、北川知事の公約であったミニ新幹線構想について、

地元では署名活動など特に盛り上がりを見せています。しかし、今回の知事の出馬宣言を受けて、構想実現に強い不安を感じますが、所見をお聞きます。



伊勢志摩再生プロジェクトは、発足以来、百回に及ぶ検討会議を行い、その結果、様々な観点からの力強い取組も始まっています。しかし、市町村との情報共有や連携には課題が残っており、観光地の競争力や情報発信の強化について引き続き支援を行うとともに、市町村との連携を図っていきます。

ミニ新幹線構想については、東海道新幹線の現状から早期に実現する見通しは少々困難ではありますが、フリーゲージトレインの走行試験の状況や中央新幹線の動向等との絡みなどから、今後とも国及び鉄道事業者等からの最新動向を情報収集してまいります。

- その他の質問事項
- 教育の諸課題
- 人的ネットワークの整備

他



環境と経済を軸に捉えよ 構造改革特区(四日市市) と県の産業政策

田中俊行議員
新政みえ（四日市市選出）



県では、四日市市の臨海部工業地帯の空洞化に歯止めをかけ、高付加価値型産業への転換促進を目的として、規制緩和を主体とした構造改革特区の指定を国に働きかけていますが、現時点での認定の見直し、今後のスケジュールをお聞きます。

また、四日市市ではかつての公害により、住民の環境問題に対する感覚は非常に敏感です。そのため、経済特区における規制緩和は環境対策の後退ではなく、代替手段等により、むしろ総合的に前進するものであることを、県民に対してわかりやすく明確に説明し、不安を解消することが必要と考えますが、所見をお聞きます。



県が四日市市等と共同で提案した「技術集積活用型産業再生特区構想」については、現在、来年四月に予定されている認定申請に向けて、内容を精緻化しているところです。今後、実現可能で実効性があるものと評価されれば、早ければ来年の夏にも特区として認定されるため、引き続き取組を進めていきます。

また、この特区構想の策定では、経済の活性化と地域環境の向上を基本的な考え方として、検討を進めてきました。具体的には、環境産業などの集積を図ることにより、環境と調和した地域づくりを目指すとするもので、今後も、こうした基本的な考え方のもと、特区の認定に向け、全力で取り組みます。

- その他の質問事項
- ・三重県版テフレ対策
- ・中部国際空港への海上アクセス 他



四日市市の臨海部工業地帯

建設Gメンの早期導入を 官民談合の根源を絶つ

貝増吉郎議員
自由民主党議員団（桑名市選出）

問 建設業界では、景気の低迷から仕事が減り、地域内での生き残りのため、互助作用として下請けへの丸投げ発注という実態も垣間見られます。国土交通省でも安全施工の観点から、「請負業者の下請け発注まで管理する」と、建設Gメンの設置を発表しました。県でも、低入札対策や談合問題の

解決など、公共工事の入札や契約に透明性を確保し、公正な競争を促し、工事の安全・安心施工面からも、建設Gメンの設置を望みます。また、その効力発揮のためには警察職員の派遣も必要と考えますが、所見をお聞きます。

答

建設Gメンは、国土交通省が大臣許可業者を対象に、工事現場等への立ち入り検査を行うほか、既に工事が終わっている事業や経営事項審査の虚偽記載の疑いがある事業の報告聴取等を行うものです。県でも県許可業者に対し、建設Gメンを恒常的に導入するよう、今年度は試行的に実施し、平成十五年度にはその成果を踏まえ、実施体制づくりを行いたいと考えています。なお、警察本部として、警察職員の派遣については、県当局の考えを聞きながら、連携のあり方について十分に検討する必要がありますと考えています。

- その他の質問事項
- ・桑名グリーンシティへの「桑名商工会議所移転」
- ・桑名高校衛生看護分校の将来展望 他



教育問題 性急すぎる高校の通学区廃止

清水一昭議員
新政みえ（鈴鹿市選出）

問

県教育委員会の発表によると、平成十五年度入試において県立高等学校の通学区を弾力的に運用し、平成十六年度には通学区を全廃する方針とのこと。通学区廃止は、学校間格差の助長や受験競争激化の懸念があり、あまりにも性急すぎないでしょうか。

また、県立神戸高校商業科の廃止・コース化が検討されていますが、地元鈴鹿市からは市内に商業教育の場を存続させるようにとの要望が出ています。保護者や教職員の声を聞くなど、地域の意向や実情を十分に踏まえる必要がありますが、実情はそうなっていないと聞きます。それでも「学習者起点の教育行政」と言えるのでしょうか、所見をお聞きます。

答

県立高等学校の通学区域については、平成十五年度の実施状況や受験生の動向を十分に把握、評価するとともに、今後受験する中学生の意向調査も実施して、慎重に検討していきたいと考えています。

また、県立高等学校の再編活性化については、今年度、県内四地域に協議会を設置し、様々な方法でいろいろな方の意見を広くお聞きしながら検討を進めていきます。今後、鈴鹿地域については、中学校や保護者の代表の方にも地域協議会に委員として参加いただき、協議を行っていただきたいと思います。

- その他の質問事項
- ・道路問題（中勢バイパス）
- ・県営鈴鹿スポーツガーデンの整備拡充 他



普通教室にエアコンを 学習者起点の教育を

前田剛志議員
新政みえ（津市選出）

問

文部科学省は、全国の公立小・中・高校の普通教室約三十万教室を対象に、来年度から十年間で冷房設備を設置する方針を打ち出しました。快適な学習環境を整えてやることは大人社会の責務だと考えます。

県内でも、保護者負担によりエアコン設置を計画した県立高校がありました。が、学校間格差を招くなどの理由から県

教育委員会が難色を示し、実現できま
 ませんでした。文部科学大臣も、地域の工夫
 のもと、早急な整備を促す発言をしてい
 ますが、県の取組方針と計画をお聞きし
 ます。

答

県立高校の教室への空調設備
 の整備については、現在の県財
 政のもとでは非常に難しい状況
 にありますが、国でも来年度予算に向け、
 設備に対する補助事業について概算要求
 が行われており、こうした動向も注視し
 ているところです。

今後は、受益者負担も視野に入れて、
 維持経費のあり方について、法律や他県
 の取組にも留意しながら研究すべき課題
 だと考えています。なお、PTAに負担
 を求めることは、現行法の制約から適切
 でないと考えますが、関係団体等とも協
 議を行っていきます。

- その他の質問事項
- 改革先進県を目指して
- 地方分権と市町村合併の促進を 他



伊勢市のまちづくりにPFIの活用を
PFI研究会による提言

浜田耕司議員
 自由民主党議員団（伊勢市選出）

問

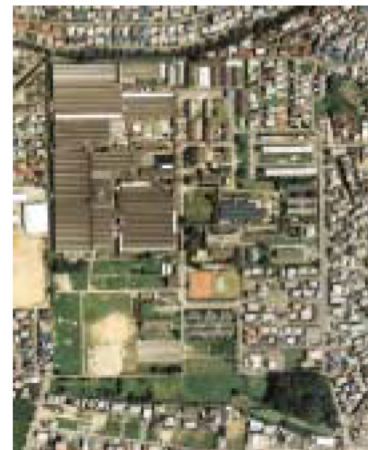
民間資金の導入による社会資
 本整備の手法であるPFIに関
 して、自由民主党の若手県議を
 中心に研究会を立ち上げ、今回、その成
 果として報告書をまとめました。その中
 で、伊勢市の中心市街地に位置する東洋
 紡跡地について、ケーススタディとして
 PFIによる市・県・国の一体化した施
 設整備・土地活用を提言しています。

それは、耐震性に問題のある県伊勢庁
 舎、市町村合併を控えた伊勢市役所、ま
 た合同庁舎化の構想をもつ国の出先機関
 などを一体化することによって、住民サ
 ービスの向上を図るとともに、あわせて
 中心市街地の活力を取り戻すための呼び
 水となる施策になり得るのではないかと
 いうことです。そこで、この構想の実現
 に向け、県にも協働の姿勢で一緒になっ
 て取り組んでいただきたいのですが、所
 見をお聞きます。

答

本県では、PFIの導入可能
 性調査を実施しており、さらに
 PFIの普及に向けて、研修会
 や市町村職員へのPFIの啓発も行って
 います。東洋紡跡地の活用策の基本方向
 については、平成十三年に伊勢市が利用
 構想を策定されたと聞いています。今後、
 この構想や研究会の提言も踏まえ、経済
 界など地元関係者間で具体的な議論が進
 むことを期待しています。県としても、
 地元の合意形成が進む中で、整備等につ
 いて協力していきたいと考えています。

- その他の質問事項
- 知事の政治姿勢
- 教育問題



東洋紡跡地とその周辺地域

まちづくりに県も協力を
伊勢志摩の元気づくり

中村進一議員
 新政みえ（伊勢市選出）

問

宇治山田港の整備について
 は、地域の皆さんやNPO等に
 より、背後地のまちづくりやブ
 レジャーポート対策なども併せた検討、
 取組が進められています。こうした取組
 は水辺の歴史や文化を活用した地域づく
 りのモデルとして国にも注目されるとこ
 ろとなっております。また、地元のまちづ
 くりNPOが行政と一体になって地道な
 運動を展開しており、地域の取組は進化
 しています。しかし、こうした地元の動
 きに対して、港湾管理者である県の取組
 が弱いとの声があります。より積極的な
 協働の姿勢が必要と考えますが、所見を
 お聞きます。また、将来は中部国際空
 港へのアクセス港となりうる集客交流型
 の港湾整備も要望しますが、県の考え方

をお聞きます。

答

宇治山田港周辺のまちづくり
 について、県の役割としては、
 アドバイザーの派遣や財政的支
 援等を引き続き行うとともに、地域が行
 う主体的なまちづくりに対しては、ハー
 ド・ソフトの両面から可能な限りの支援
 をしていきます。

また、集客交流拠点としての港湾整備
 については、県としても協議会での検討
 やNPOなど市民の意見も踏まえながら、
 整備の基本的な考え方を地元伊勢市や地
 域の方々などと一緒になって研究してい
 きます。

- その他の質問事項
- 男女共同参画の推進
- これからのNPOと行政の協働の あり方 他



宇治山田港周辺地域

畿央地域にメディカルバレー
(医療産業集積地帯)を

四県連携で薬学部誘致を

辻本 進議員
自由民主党議員団(名張市選出)

問

県が示しているバレー構想の中で、医療・健康・福祉産業の創出と集積をめざす「メディカルバレー構想」については、県議会でも特別委員会などで議論されてきましたが、その進捗状況についてお聞きします。また、伊賀地域に医療産業の集積をとの意見もあり、メディカルバレー構想の実現に向けて、三重、滋賀、奈良、和歌山の四県連携による大学薬学部の誘致を提言しますが、所見をお聞きします。

答

メディカルバレーについては、産学官民による「みえメディカルバレー推進代表者会議」を発足させ、様々な事業の展開により、県内産学官民組織の交流、連携や研究開発を促進しています。さらに、農林水産商工部等とも協働し、企業誘致活動や県内企業への支援を進めているところです。



なお、提言の四県連携による大学薬学部誘致については、現在のところ、各県ともそうした意向はないようですが、現在行っている滋賀、奈良の薬事指導所と三重県医薬品研究センターとの技術交流などを進める中で、各県との連携を図っていきたいと考えています。

- その他の質問事項
 - 国政の改革について北川氏に期待すること
 - 地元の道路
- 他

知事の政治姿勢

萩原量吉議員
日本共産党議員団(四日市市選出)

問

知事は三選不出馬を宣言しましたが、この八年間、知事は政府の施策に全て忠実でした。長良川河口堰とその導水事業などに代表される無駄な大型公共事業を全面的に受け入れて、四千億円もの新たな借金を重ね、何が行政改革かと言わなければなりません。

一方で、生活保護世帯へのわずかな見舞金を削るなど、弱い立場の人たちの暮らしを犠牲にしてきました。そんな財政破綻の中で、シャープ(株)一社に九十億円もの補助金交付を独断で決めるなど、「生活者起点」ではなく、「大企業起点」の県政だったと言えます。結局知事は、様々な問題の中で、三期目の県政運営に自信が持てず転身を図ろうとしているだけではないのでしょうか。

答

シャープ(株)への補助金については、十年間ほどで税込の確保が見込め、一万二千人の雇用効果や四千億円の製品出荷額が見込めるという前提で判断したものです。そういうことから、当時、限られた時間の中で厳しい世界競争をしている企業の誘致合戦をしていたことも理解いただきたいと思います。また、厳しい財政のもと、「あれか、これか」の選択を迫られる中でトータルで県行政を運営してきたところです。

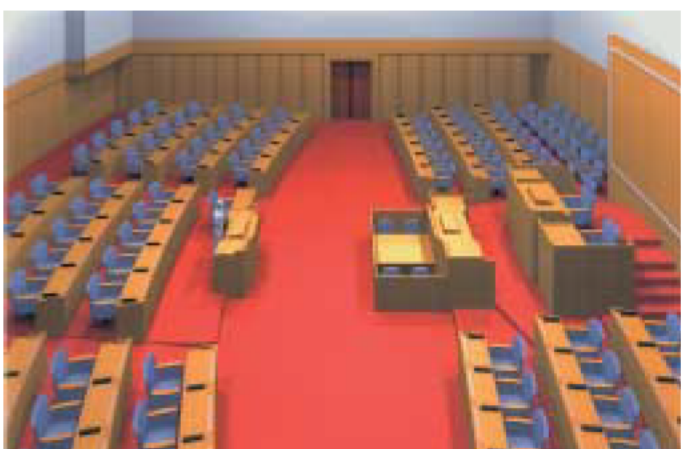
- その他の質問事項
- なぜ三選不出馬できないのか
- その真相、背景を問う



議場改修のお知らせ

● 対面演壇方式
議会と知事をはじめとする執行機関が、本会議を通じて徹底的な政策決定にかかわる議論を行うため、平成十五年第一回定例会から、議場の型を「対面演壇方式」に変更します。

● 議員と知事らが対面して質疑・答弁を現在の議場の型は、質疑・質問を行う議員が、議員席に向かって発言する方式となっておりますが、これを、議員は知事をはじめとする執行機関に向かって質疑・質問を行い、知事らもその議員に向かって答弁できるような対面演壇方式に改修するものです。



7 改修後の議場 (イメージ図)